

目次（キーワード一覧）

I 消費者契約法・消費者法理論

概説	2	消費者の利益を一方的に害する 条項法	21
消費者契約法の目的法	5	消費者契約法と民法・特別法との 関係法	22
消費者契約・消費者・事業者法	6	学納金返還訴訟法	23
事業者の努力義務法	7	原状回復・敷金・更新料返還請求 訴訟法	24
「勧誘をするに際し」法	8	消費者契約法をめぐる裁判例の 動向法	25
不実告知法	9	消費者契約法の課題法	26
断定的判断の提供法	10	冠婚葬祭互助会契約の問題法	27
不利益事実の不告知法	11	旅行法	28
「重要事項」として認定される 事項法	12	適合性の原則理論	29
不退去と退去妨害法	13	断定的判断の提供理論	30
心理的方法による困惑惹起法	14	不招請勧誘理論	31
取消の効果法	15	状況濫用の法理理論	32
取消権の行使期間法	16	情報提供義務理論	33
媒介者の行為の効果法	17	消費者法典・消費法典理論	34
約款法	18		
事業者の免責条項法	19		
違約金の制限条項法	20		

II 特定商取引法・悪質商法

概説	36	電話勧誘販売	42
訪問販売	39	訪問販売・通信販売・電話勧誘 販売の適用除外	43
キャッチセールス・アポイントメ ントセールス	40	連鎖販売取引（マルチ商法）	44
通信販売	41	ネズミ講	45

書面交付義務	46	指定権利制	54
クーリング・オフ制度	47	ネガティブ・オプション（送り つけ商法）	55
次々販売・過量販売	48	その他の悪質商法	56
特定継続的役務提供	49	再勧誘の禁止・不招請勧誘	57
業務提供誘引販売取引	50	提携リース	58
訪問購入	51	Do-Not-Call 制度と訪問販売 お断りステッカー	59
禁止行為・行政処分	52		
不実告知・不告知による取消	53		
指定商品制・役務制の廃止と			

III 情報化社会の進展に伴うトラブル

概説	62	アフィリエイト・ドロップシッ ピング	79
不正アクセス禁止法	65	ステルスマーケティング	80
プロバイダ責任制限法	66	フラッシュマーケティング	81
電気通信事業法・放送法	67	フリーミアム	82
出会い系サイト規制法	68	アプリ	83
サクラサイト	69	マルウェア	84
電子商取引及び情報財取引等に 関する準則	70	SNS	85
電子消費者契約	71	ソーシャルゲーム	86
ネットオークション	72	個人情報保護法	87
越境取引	73	EU データ保護規則	88
電子マネー	74	個人番号法	89
迷惑メール	75	プライバシーポリシー	90
架空請求・不当請求	76	ビッグデータ	91
フィッシング・ファームング	77	クラウドコンピューティング	92
情報商材	78		

IV 金融サービス被害

概説	94	為替デリバティブ商品	119
豊田商事事件	98	信用取引	120
日本版金融ビッグバン	99	投資信託	121
金融（投資）サービス法	100	大和都市管財事件	122
自主規制団体	101	第一種金業者と第二種金業者	123
ペイオフ（預金保険制度）	102	MRI 事件	124
融資者責任	103	適格機関投資家等特例業務（プロ 向けファンド）	125
金融商品のネット取引	104	クラウドファンディング	126
不招請勧誘	105	有価証券虚偽記載	127
適合性の原則	106	投資運用業・投資助言業	128
説明義務	107	相場操縦・インサイダー取引	129
断定的判断の提供	108	損失補填・事故確認制度	130
過当取引・無意味な反復売買	109	金融 ADR	131
無断売買・一任売買	110	金融機関破綻時の処理	132
向かい玉・自己玉・取組高均衡	111	金融取引と過失相殺	133
海外商品先物取引・海外先物オブ ション取引	112	生命保険における転換・乗換え	134
CFD 取引	113	告知義務	135
FX 取引（外国為替証拠金取引）	114	変額保険・変額年金保険	136
詐欺的投資勧誘取引	115	保険不払い	137
出資法違反・組織的詐欺	116	責任開始前発病の不担保	138
和牛預託商法	117	傷害保険の保障範囲と立証責任	139
仕組商品（仕組債など）	118	無認可共済	140

V 宗教トラブル

概説	142	霊視商法・法の華三法行	145
統一教会と靈感商法	144	オウム真理教	146

神世界などヒーリングブーム	147	脱会カウンセリング	154
医療類似行為	148	日本脱カルト協会	155
社会的相当性の逸脱	149	EC 決議と日弁連判断基準	156
違法伝道訴訟（青春を返せ裁判）	150	高島易断・開運商法	157
マインドコントロール	151	名誉毀損訴訟と宗教団体	158
自己啓発セミナー	152	宗教活動と子どもの人権	159
破壊的カルト	153	宗教法人法と解散命令・破産	160

VI クレジット契約被害

概説	162	架空クレジット（名義貸し）被害	175
割賦販売法の制定・改正	164	大規模クレジット被害事件①	176
信用購入あっせん	165	大規模クレジット被害事件②	177
ローン提携販売・提携ローン	166	大規模クレジット被害事件③	178
支払方法・割賦手数料	167	多様化する決済手段①	179
指定商品制度	168	多様化する決済手段②	180
前払式割賦販売・前払式特定取引	169	決済代行業者・決済システム被害	181
抗弁対抗	170	チャージバック	182
既払金返還ルール	171	カード犯罪	183
過剰与信の禁止	172	クレジットカード番号の保護	184
加盟店管理責任・適正与信調査 義務	173	個人信用情報（クレジット）	185
事業者クレジット被害	174	認定割賦販売協会・加盟店情報 交換制度	186

VII サラ金・ヤミ金・商工ローン被害

概説	188	被害者運動	195
多重債務者	192	みなし弁済規定	196
2006年改正貸金業法①	193	商工ローン	197
2006年改正貸金業法②	194	連帯保証・根保証	198

名義貸し（サラ金利用詐欺）事件…199	免責不許可事由 ……………209
個人信用情報（貸金業）……………200	個人再生手続・住宅ローン特則 ……210
不動産担保ローン ………………201	任意整理（日弁連統一基準）……………211
ヤミ金融 ………………202	日本クレジットカウンセリング 協会（JCCO）……………212
年金担保融資 ………………203	特定調停 ………………213
偽装質屋 ………………204	過払金返還請求 ………………214
振り込め詐欺被害者救済法 ……………205	貸金業者の統廃合 ………………215
整理屋・提携弁護士・提携 司法書士 ………………206	借金の消滅時効 ………………216
債務整理事件処理の適正化 ……………207	借金の相続 ………………217
自己破産 ………………208	サービサー ………………218

VIII 欠陥商品被害

概説 ………………220	リコール制度 ………………234
製造物責任法（PL法）……………222	業界ごとの補償制度 ………………235
製造業者等 ………………223	PLセンター……………236
製造物 ………………224	製造物責任保険（PL保険）……………237
欠陥 ………………225	森永ヒ素ミルク中毒事件 ………………238
製品起因性 ………………226	サリドマイド事件 ………………239
誤使用 ………………227	スモン事件 ………………240
製造物責任における損害 ………………228	カネミ油症事件 ………………241
製造物責任の責任期間 ………………229	薬害エイズ事件 ………………242
製造物責任の免責 ………………230	パロマ事件 ………………243
製造物責任における過失相殺 ……………231	携帯電話熱傷事件 ………………244
製造物責任の立証 ………………232	茶のしずく石鹼事件・カネボウ 美白化粧品白斑事件 ………………245
製品事故の情報・証拠の収集 ……………233	

IX 食の安全

概説	248	遺伝子組換え食品	258
食品安全委員会	251	毒物混入	259
食品衛生監視指導計画	252	食品表示法	260
食品衛生監視員	253	食物アレルギーと学校給食	261
放射性物質	254	トレーサビリティ	262
こんにゃくゼリー	255	食品偽装	263
残留農薬	256	健康食品と健康増進法	264
食品添加物	257		

X 住宅被害

概説	266	シックハウス	281
欠陥住宅	268	住宅品質確保法	282
建築基準法	269	住宅瑕疵担保履行法	283
建築士	270	阪神・淡路大震災	284
設計図書	271	既存不適格建築物	285
建築確認・検査制度	272	東日本大震災	286
構造安全性能①	273	地盤	287
構造安全性能②	274	付調停・専門委員制度	288
構造計算偽装事件（耐震偽装 事件）	275	住宅ADR	289
別府マンション事件	276	建築関係訴訟委員会・司法支援 建築会議	290
損害①（補修費用）	277	請負代金前払い事件	291
損害②（補修費用以外の損害）	278	借家の原状回復トラブル等	292
追加変更工事トラブル	279	追い出し屋被害	293
リフォームトラブル	280	脱法ハウス（違法貸しルーム）	294

XI 独占禁止法・不公正取引・不当表示

概説	296	リニエンシー制度	312
私的独占	299	意見聴取手続・不服審査手続	313
不当な取引制限	300	独占禁止法上の損害賠償請求権	314
不公正な取引方法	301	鶴岡灯油訴訟	315
公正競争阻害性	302	下請法	316
不当廉売	303	景表法	317
再販売価格維持行為	304	不実証広告	318
ぎまんの顧客誘引	305	二重価格表示	319
優越的地位の濫用	306	有料老人ホーム	320
フランチャイズ契約	307	協定または規約（公正競争規約）	321
公正取引委員会	308	ニセ牛缶事件・主婦連ジュース 訴訟	322
措置請求・差止請求	309	美容医療広告	323
犯則調査権限	310		
課徴金	311		

XII 消費者訴訟

概説	326	支配人訴訟	337
成年後見制度	329	証拠収集手続	338
ADR	330	弁護士会照会制度	339
支払督促	331	強制執行の開始・範囲・対処	340
少額訴訟	332	強制執行の実効性の確保	341
日本司法支援センター（法テラス） の法律援助制度	333	適格消費者団体	342
訴訟援助（条例）	334	適格消費者団体による差止請求	343
弁護士費用の敗訴者負担・少額 事件の訴訟費用負担	335	消費者裁判手続特例法（集团的 消費者被害回復訴訟制度）	344
管轄	336	消費者団体訴訟制度の課題	345
		クラス・アクション	346

インジャンクション・ディスゴージャメント	ディスカバリー	347	348
	懲罰的賠償制度・抑止的付加金		349

XIII 消費者行政・消費者政策

概説	消費生活条例・消費者被害救済委員会	352	367
消費者の権利	地方消費者行政活性化基金・交付金	354	368
消費者基本法	消費生活センター	355	369
消費者庁	消費生活相談員と消費者行政担当職員	356	370
消費者委員会	地域における連携・人材育成	357	371
消費者担当大臣	高齢化社会と消費者行政	358	372
消費者基本計画	消費者行政への民間人の参画	359	373
消費者安全法	公益通報者保護法	360	374
多数消費者財産被害事態	内部告発事件	361	375
事故情報の一元化	被害回復給付金支給制度	362	376
消費者安全調査委員会		363	
国民生活センター		364	
PIO-NET（パイオネット）		365	
地方消費者行政		366	

XIV 消費者教育

概説	消費者教育推進会議	378	388
消費者教育推進法	都道府県消費者教育推進計画・消費者教育推進地域協議会	382	389
消費者市民教育	地域連携と消費者教育	383	390
消費者教育を受ける権利	消費者教育の実践	384	391
消費者の責任と消費者教育	高齢者と消費者教育	385	392
学習指導要領と消費者教育	消費者教育の担い手	386	393
消費者教育の推進に関する基本的な方針（基本方針）	海外の消費者教育	387	394

XV 消費者運動

<p>概説 ……………396</p> <p>消費者運動の意義 ……………400</p> <p>消費者運動の類型 ……………401</p> <p>日本における消費者運動の主体 ……402</p> <p>米よこせ運動 ……………403</p> <p>生活協同組合運動 ……………404</p> <p>新生活運動・生活学校活動 ………405</p> <p>主婦連合会 ……………406</p> <p>全国地域婦人団体連絡協議会・ ちふれ化粧品 ……………407</p> <p>全国消費者団体連絡会 ……………408</p> <p>日本消費者協会 ……………409</p> <p>消費科学センター ……………410</p> <p>日本消費者連盟 ……………411</p> <p>ラルフ・ネーダー ……………412</p> <p>せっけん使用推進運動・「びわ湖条 例」の制定・レジ袋持参運動 ……413</p> <p>再販制度廃止運動 ……………414</p> <p>公共料金に関する運動 ……………415</p> <p>公共料金 ……………416</p>	<p>製造物責任法制定への運動 ………417</p> <p>情報公開を求める運動 ……………418</p> <p>消費者契約法の立法推進活動 ……419</p> <p>消費者団体訴訟に関する運動 ……420</p> <p>グリーンコンシューマー運動 ……421</p> <p>食品の安全を守る運動 ……………422</p> <p>金利引き下げ運動と貸金業法等の 2006年大改正 ……………423</p> <p>全国クレサラ・生活再建問題対策 協議会（クレサラ対協）…………424</p> <p>割賦販売法改正運動 ……………425</p> <p>消費者庁設置運動 ……………426</p> <p>全国消費者行政ウォッチねっと ……427</p> <p>反貧困ネットワーク ……………428</p> <p>ペット・動物と消費者 ……………429</p> <p>日本消費者法学会 ……………430</p> <p>国際消費者法 ……………431</p> <p>国際消費者機構（CI、旧 IOCU） ……432</p> <p>津谷裕貴消費者法学会・実践賞 ……433</p>
---	--

参考資料

<p>・《年表》日本弁護士連合会の消費者問題についての取組み（1945年～2013年）……………436</p>	<p>・事項索引 ……………476</p> <p>・判例索引 ……………486</p> <p>・執筆者一覧 ……………491</p>
---	--